

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 9 月 30 日



(E03538)

第13期中（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそな銀行

# 目 次

	頁
第13期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	31
1 【主要な設備の状況】	31
2 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	34
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	34
(4) 【ライツプランの内容】	35
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	35
(6) 【大株主の状況】	35
(7) 【議決権の状況】	36
2 【株価の推移】	36
3 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【中間連結財務諸表等】	38
(1) 【中間連結財務諸表】	38
① 【中間連結貸借対照表】	38
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	40
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	42
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	44
(2) 【その他】	68

	頁
2 【中間財務諸表等】 .....	69
(1) 【中間財務諸表】 .....	69
① 【中間貸借対照表】 .....	69
② 【中間損益計算書】 .....	71
③ 【中間株主資本等変動計算書】 .....	72
(2) 【その他】 .....	80
第6 【提出会社の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82

中間監査報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月26日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部  
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2012年度 中間連結 会計期間 (自2012年 4月1日 至2012年 9月30日)	2013年度 中間連結 会計期間 (自2013年 4月1日 至2013年 9月30日)	2014年度 中間連結 会計期間 (自2014年 4月1日 至2014年 9月30日)	2012年度 (自2012年 4月1日 至2013年 3月31日)	2013年度 (自2013年 4月1日 至2014年 3月31日)
連結経常収益	百万円	288,737	294,285	307,641	575,117	564,181
うち連結信託報酬	百万円	10,637	11,877	11,257	21,657	23,752
連結経常利益	百万円	92,276	126,606	137,154	200,665	221,562
連結中間純利益	百万円	140,099	89,775	98,753	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	212,959	162,266
連結中間包括利益	百万円	125,955	123,230	163,949	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	310,951	230,602
連結純資産額	百万円	1,407,606	1,515,684	1,459,845	1,500,270	1,305,035
連結総資産額	百万円	27,346,097	27,510,355	29,172,695	27,630,027	28,767,867
1株当たり純資産額	円	8.15	8.99	9.08	8.84	7.45
1株当たり中間純利益金額	円	1.49	0.96	0.83	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	2.21	1.68
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	0.95	0.64	0.72	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.45	1.17
自己資本比率	%	4.79	5.05	4.53	4.99	4.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△476,630	299,351	184,405	△513,394	1,592,939
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△227,935	△226,540	535,100	608,251	582,650
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△123,256	△102,547	△44,626	△303,030	△401,597
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	1,258,004	1,848,111	4,326,809	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	1,877,802	3,651,903
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,941 [5,956]	9,886 [5,793]	9,742 [5,464]	9,756 [5,932]	9,605 [5,729]
信託財産額	百万円	23,552,211	24,506,294	24,128,916	23,377,357	23,915,807

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

## (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		2012年9月	2013年9月	2014年9月	2013年3月	2014年3月
経常収益	百万円	282,288	285,442	301,997	561,983	549,757
うち信託報酬	百万円	10,637	11,877	11,257	21,657	23,752
経常利益	百万円	85,599	118,951	131,952	187,772	208,482
中間純利益	百万円	134,914	83,666	96,241	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	205,576	153,473
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 93,444,936 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 10,227,272	普通株式 93,444,936 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 10,227,272	普通株式 134,701,450 己種第一回 優先株式 80,000	普通株式 93,444,936 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 10,227,272	普通株式 117,294,701 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 4,454,545
純資産額	百万円	1,275,853	1,343,073	1,294,232	1,340,426	1,144,757
総資産額	百万円	27,240,792	27,369,905	29,058,915	27,504,695	28,652,391
預金残高	百万円	20,179,497	20,701,602	21,050,154	21,282,538	21,186,600
貸出金残高	百万円	17,104,115	17,465,866	17,772,315	17,440,713	17,693,968
有価証券残高	百万円	6,192,669	5,942,958	4,340,784	5,785,124	5,040,457
1株当たり配当額	円	普通株式 0.97 己種第一回 優先株式 9.25 第3種第一回 優先株式 0.2315	普通株式 3.17 己種第一回 優先株式 9.25 第3種第一回 優先株式 0.209	普通株式 未定 己種第一回 優先株式 未定	普通株式 2.03 己種第一回 優先株式 18.50 第3種第一回 優先株式 0.463	普通株式 3.18 己種第一回 優先株式 18.50 第3種第一回 優先株式 0.418
自己資本比率	%	4.68	4.90	4.45	4.87	3.99
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,702 [5,899]	9,637 [5,742]	9,490 [5,403]	9,507 [5,879]	9,366 [5,675]
信託財産額	百万円	23,552,211	24,506,294	24,128,916	23,377,357	23,915,807
信託勘定貸出金残高	百万円	57,392	49,173	39,905	53,412	43,862
信託勘定有価証券残高	百万円	0	87	160	63	120

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

2014年9月30日現在

従業員数(人)	9,742 [5,464]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,604人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当社の従業員数

2014年9月30日現在

従業員数(人)	9,490 [5,403]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は5,548人であります。また、取締役を兼務しない執行役員27名も含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。  
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,894人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の日本経済は、4月の消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動からの回復が課題でした。個人消費は、楽観的な見方が多かったものの、夏場の悪天候の影響を受け足踏みが見られました。設備投資は、受注動向から緩やかな持ち直しの動きがみられました。輸出については外需の低迷を背景に弱めの動きとなりました。物価面では、原油価格の下落などを背景に、増税の影響を除いた消費者物価指数の上昇率は1%台前半での推移に留まりました。

海外経済に関しては、世界経済の先行きに不透明感が高まる中、中国経済に成長鈍化が見られ、欧州経済は中核国であるドイツを中心に弱さが残りました。欧州中央銀行は物価上昇率の低迷や低成長を背景に、資産担保証券等の資産買い入れなど、追加金融緩和に踏み切りました。一方、米国では、個人消費が堅調さを維持したほか、雇用環境は改善に向かい、設備投資や住宅投資には回復の兆候が見られました。

金融市場では、米国での量的緩和の終了や今後の利上げが意識される中、円安を背景に日経平均は一時1万6,000円台まで上昇しました。米国株は足元の緩和状態を好感し、ダウ平均株価は最高値を更新しました。一方、米国の長期金利は、緩慢な物価上昇を背景に低位推移しました。国内長期金利については、日本銀行による大規模な国債買入を支えに低下しました。

(経営方針)

りそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本的考え方のもと、「りそなイズムの承継と深化」「新しい金融サービス業としてのビジネスモデルの構築」「グループ連結運営のさらなる進化」の3つを中長期的な経営方針とし、お客さま・地域の皆さまに最も信頼されるよう努めてまいります。

具体的には、A：「オールりそな」の発揮、C：「クロスセールス」の徹底、L：「ローコストオペレーション」の推進という経営改革のACLを継続し、2つの基本戦略（「事業領域の選択と集中」「りそなスタイルの追求」）と、4つの重点施策（「“変化”を見据えた新たな収益機会の創出と深掘り」「お客さま接点の戦略的強化」「ローコストオペレーションのさらなる加速」「持続的成長を支える強固な財務基盤の継続」）の展開により、「お客さまとの価値の共創」と「サービスの質的向上」を通じた「グループ企業価値の最大化」を目指してまいります。

－経営改革のACL－

A：「オールりそな」の発揮

お客さまにとって真に役立つ“価値”を提供するために、りそなグループの持つあらゆるソリューション機能・商品・サービス・人材等を有機的に結合させ、グループの総合力を発揮してまいります。

C：「クロスセールス」の徹底

お客さまの顕在・潜在ニーズを起点として、中長期的なりレーション・信頼関係のもとでお客さまの事業活動や生活シーンに寄り添い、りそなが持つソリューション機能・商品・サービスの提供等を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

L：「ローコストオペレーション」の推進

お客さまの目線やお客さまの利便性・安全性の向上を重視しつつ、より効率的かつ効果的なオペレーションのあり方を絶えず志向し続けることで、さらなる競争力の向上を目指してまいります。

また、当社は、全国の9地域等（6地域・3営業本部）での地域運営のもと、『りそな』独自の差別化戦略を進めることで、「お客さまにとって“最も身近”で“最も役に立つ”銀行」を目指しております。

お客さまの潜在・顕在ニーズを起点とした質の高い金融サービスの提供により、一層多くのお客さまに多面的なお取引をいただくことを通じて、中長期的に健全かつ安定した収益基盤の構築を図ってまいります。また、お客さま目線での業務改革及び人「財」・組織の活性化に一層取組むことで、拠点運営力の強化や従業員一人ひとりのサ

ービスの質と生産性の向上を追求してまいります。こうした取組みによる『りそな』らしさのさらなる追求を通じて、お客さまとともに成長を続けてまいります。

#### (業績)

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が1,371億円、中間純利益が987億円となりました。

当中間連結会計期間の中間純利益は前中間連結会計期間比89億円増加の987億円となりました。これは連結粗利益の増加に加えて、株式等関係損益の増加や与信費用が引き続き戻入益となったこと等によるものです。連結粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少等を、保険商品販売を中心とした役務取引等利益の増加で補完し、前中間連結会計期間比23億円増加の1,947億円となりました。

また1株当たり中間純利益は83銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4,048億円増加し29兆1,726億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比6,964億円減少し4兆3,839億円、貸出金は778億円増加し17兆8,348億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1,392億円減少し21兆1,041億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,548億円増加し1兆4,598億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比2,131億円増加し24兆1,289億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は9円8銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は14.28%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比14億円減少し708億円で、与信費用控除後業務純益は、18億円増加し205億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比31億円減少し1,047億円で、与信費用控除後業務純益は、19億円増加し713億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比38億円増加し327億円で、与信費用控除後業務純益は、39億円増加し296億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,149億円収入が減少して、1,844億円の収入となりました。これは、主として借入金の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比7,616億円収入が増加して5,351億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比579億円支出が減少して446億円の支出となりました。これは、主として配当金支払いによる支出が減少したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ6,749億円増加して4兆3,268億円となりました。

## (1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内は1,303億円、海外は66億円となり、合計(相殺消去後。以下同じ)では、1,334億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ112億円、15億円となりました。

また、役員取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では367億円、117億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	132,061	5,992	3,111	134,943
	当中間連結会計期間	130,389	6,652	3,638	133,403
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	149,569	7,175	4,425	152,319
	当中間連結会計期間	146,557	7,784	5,467	148,875
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	17,508	1,182	1,314	17,376
	当中間連結会計期間	16,168	1,131	1,828	15,472
信託報酬	前中間連結会計期間	11,877	—	—	11,877
	当中間連結会計期間	11,257	—	—	11,257
役員取引等収支	前中間連結会計期間	34,859	43	△0	34,903
	当中間連結会計期間	36,730	41	0	36,770
うち役員取引等 収益	前中間連結会計期間	58,433	161	21	58,573
	当中間連結会計期間	60,146	155	12	60,289
うち役員取引等 費用	前中間連結会計期間	23,574	117	22	23,669
	当中間連結会計期間	23,416	114	11	23,518
特定取引収支	前中間連結会計期間	△2,726	—	—	△2,726
	当中間連結会計期間	1,521	—	—	1,521
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	329	—	—	329
	当中間連結会計期間	2,109	—	—	2,109
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,055	—	—	3,055
	当中間連結会計期間	587	—	—	587
その他業務収支	前中間連結会計期間	12,818	571	—	13,389
	当中間連結会計期間	11,412	347	—	11,760
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	15,772	571	—	16,343
	当中間連結会計期間	14,394	347	—	14,741
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	2,953	—	—	2,953
	当中間連結会計期間	2,981	—	—	2,981

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に25兆6,321億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は25兆4,067億円、海外は2,253億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に25兆7,616億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は25兆6,677億円、海外は939億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は1.15%、海外は6.88%、合計では1.16%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内は0.12%、海外は2.40%、合計では0.12%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	24,507,051	149,569	1.21
	当中間連結会計期間	25,406,744	146,557	1.15
うち貸出金	前中間連結会計期間	16,989,809	123,811	1.45
	当中間連結会計期間	17,226,584	117,049	1.35
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,047,744	16,752	0.55
	当中間連結会計期間	4,010,149	18,007	0.89
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	82,560	74	0.17
	当中間連結会計期間	83,007	121	0.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	886	0	0.09
	当中間連結会計期間	2,463	0	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,201,960	800	0.13
	当中間連結会計期間	3,916,023	2,173	0.11
資金調達勘定	前中間連結会計期間	24,687,918	17,508	0.14
	当中間連結会計期間	25,667,753	16,168	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	20,391,070	6,133	0.05
	当中間連結会計期間	20,569,100	4,243	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,616,977	622	0.07
	当中間連結会計期間	2,070,803	822	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	198,546	257	0.25
	当中間連結会計期間	797,366	584	0.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	43,667	19	0.08
	当中間連結会計期間	94,692	40	0.08
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	116,893	63	0.10
	当中間連結会計期間	56,961	26	0.09
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	1,048,442	535	0.10
	当中間連結会計期間	735,548	404	0.10

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	220,390	7,175	6.49
	当中間連結会計期間	225,364	7,784	6.88
うち貸出金	前中間連結会計期間	78,133	2,846	7.26
	当中間連結会計期間	82,853	2,893	6.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	123,710	4,096	6.60
	当中間連結会計期間	122,433	4,613	7.51
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	12,309	211	3.42
	当中間連結会計期間	9,985	258	5.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,490	8	0.64
	当中間連結会計期間	4,008	6	0.33
資金調達勘定	前中間連結会計期間	87,496	1,182	2.69
	当中間連結会計期間	93,917	1,131	2.40
うち預金	前中間連結会計期間	53,186	548	2.05
	当中間連結会計期間	56,151	539	1.91
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,768	25	1.35
	当中間連結会計期間	1,569	41	5.31
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	24,914	314	2.51
	当中間連結会計期間	32,348	366	2.25

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	24,727,441	139,958	24,587,483	156,745	4,425	152,319	1.23
	当中間連結会計期間	25,632,109	153,918	25,478,190	154,342	5,467	148,875	1.16
うち貸出金	前中間連結会計期間	17,067,942	10,457	17,057,485	126,658	72	126,586	1.48
	当中間連結会計期間	17,309,437	20,088	17,289,349	119,942	113	119,829	1.38
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,171,455	128,228	6,043,226	20,849	4,353	16,496	0.54
	当中間連結会計期間	4,132,582	133,018	3,999,564	22,621	5,353	17,267	0.86
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	94,869	1,223	93,646	285	—	285	0.60
	当中間連結会計期間	92,993	732	92,260	379	—	379	0.82
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	886	—	886	0	—	0	0.09
	当中間連結会計期間	2,463	—	2,463	0	—	0	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,204,451	—	1,204,451	809	—	809	0.13
	当中間連結会計期間	3,920,031	—	3,920,031	2,180	—	2,180	0.11
資金調達勘定	前中間連結会計期間	24,775,415	124,504	24,650,910	18,691	1,314	17,376	0.14
	当中間連結会計期間	25,761,670	144,167	25,617,503	17,300	1,828	15,472	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	20,444,256	1,194	20,443,062	6,682	0	6,682	0.06
	当中間連結会計期間	20,625,251	771	20,624,479	4,783	0	4,782	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,616,977	—	1,616,977	622	—	622	0.07
	当中間連結会計期間	2,070,803	—	2,070,803	822	—	822	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	202,315	—	202,315	283	—	283	0.27
	当中間連結会計期間	798,936	—	798,936	626	—	626	0.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	43,667	—	43,667	19	—	19	0.08
	当中間連結会計期間	94,692	—	94,692	40	—	40	0.08
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	116,893	—	116,893	63	—	63	0.10
	当中間連結会計期間	56,961	—	56,961	26	—	26	0.09
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	1,073,356	10,962	1,062,394	850	73	776	0.14
	当中間連結会計期間	767,897	19,040	748,856	770	61	709	0.18

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は602億円、役務取引等費用合計は235億円となり、役務取引等収支合計では367億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大半を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	58,433	161	21	58,573
	当中間連結会計期間	60,146	155	12	60,289
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	13,582	25	—	13,608
	当中間連結会計期間	13,942	17	—	13,960
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,049	133	—	12,182
	当中間連結会計期間	11,888	135	—	12,023
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	7,935	—	—	7,935
	当中間連結会計期間	9,023	—	—	9,023
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	12,059	—	—	12,059
	当中間連結会計期間	10,194	—	—	10,194
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,333	—	—	3,333
	当中間連結会計期間	5,789	—	—	5,789
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	1,061	—	—	1,061
	当中間連結会計期間	1,049	—	—	1,049
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,007	—	—	1,007
	当中間連結会計期間	1,028	—	—	1,028
役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,574	117	22	23,669
	当中間連結会計期間	23,416	114	11	23,518
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,177	—	—	3,177
	当中間連結会計期間	3,204	—	—	3,204

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (4) 国内・海外別特定取引の状況

## ① 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は21億円、特定取引費用は5億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	329	—	—	329
	当中間連結会計期間	2,109	—	—	2,109
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	48	—	—	48
	当中間連結会計期間	213	—	—	213
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,735	—	—	1,735
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	281	—	—	281
	当中間連結会計期間	159	—	—	159
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,055	—	—	3,055
	当中間連結会計期間	587	—	—	587
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	573	—	—	573
	当中間連結会計期間	587	—	—	587
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	2,482	—	—	2,482
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は5,578億円、特定取引負債は3,374億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	523,772	—	—	523,772
	当中間連結会計期間	557,875	—	—	557,875
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	8,164	—	—	8,164
	当中間連結会計期間	5,569	—	—	5,569
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	310,289	—	—	310,289
	当中間連結会計期間	354,327	—	—	354,327
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	205,318	—	—	205,318
	当中間連結会計期間	197,978	—	—	197,978
特定取引負債	前中間連結会計期間	286,959	—	—	286,959
	当中間連結会計期間	337,443	—	—	337,443
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	15	—	—	15
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	27	—	—	27
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	286,916	—	—	286,916
	当中間連結会計期間	337,443	—	—	337,443
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (5) 銀行業務の状況

## ① 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	20,701,602	57,472	977	20,758,096
	当中間連結会計期間	21,050,154	53,990	—	21,104,144
うち流動性預金	前中間連結会計期間	13,330,100	32,204	—	13,362,304
	当中間連結会計期間	14,095,702	32,579	—	14,128,281
うち定期性預金	前中間連結会計期間	6,665,904	25,268	—	6,691,173
	当中間連結会計期間	6,208,996	21,411	—	6,230,407
うちその他	前中間連結会計期間	705,596	—	977	704,619
	当中間連結会計期間	745,455	—	—	745,455
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,579,230	—	—	1,579,230
	当中間連結会計期間	2,552,330	—	—	2,552,330
総合計	前中間連結会計期間	22,280,832	57,472	977	22,337,326
	当中間連結会計期間	23,602,484	53,990	—	23,656,474

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

(A) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,455,139	100.00	17,752,006	100.00
製造業	1,934,643	11.08	1,972,927	11.11
農業, 林業	6,446	0.04	5,192	0.03
漁業	958	0.01	988	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,886	0.06	10,018	0.06
建設業	380,382	2.18	369,406	2.08
電気・ガス・熱供給・水道業	100,529	0.58	128,730	0.72
情報通信業	220,635	1.26	211,227	1.19
運輸業, 郵便業	337,867	1.94	346,029	1.95
卸売業, 小売業	1,848,799	10.59	1,828,916	10.30
金融業, 保険業	966,043	5.53	948,984	5.35
不動産業	1,940,440	11.11	2,107,048	11.87
物品賃貸業	252,631	1.45	264,360	1.49
各種サービス業	1,038,088	5.95	1,047,590	5.90
国, 地方公共団体	280,583	1.61	246,487	1.39
その他	8,136,203	46.61	8,264,097	46.55
海外及び特別国際金融取引勘定分	82,878	100.00	82,836	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	82,878	100.00	82,836	100.00
合計	17,538,018	—	17,834,842	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」には下記の計数が含まれております。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
住宅ローン	7,605,310	43.57	7,727,853	43.53

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	7
	合計	7
	(資産の総額に対する割合：(%))	( 0.00 )
当中間連結会計期間	アルゼンチン	7
	合計	7
	(資産の総額に対する割合：(%))	( 0.00 )

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	4,580,116	—	—	4,580,116
	当中間連結会計期間	3,084,297	—	—	3,084,297
地方債	前中間連結会計期間	46,853	—	—	46,853
	当中間連結会計期間	60,863	—	—	60,863
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	491,139	—	—	491,139
	当中間連結会計期間	380,640	—	—	380,640
株式	前中間連結会計期間	585,803	—	—	585,803
	当中間連結会計期間	683,587	—	—	683,587
その他の証券	前中間連結会計期間	280,420	2,361	6,426	276,355
	当中間連結会計期間	179,340	2,064	6,869	174,536
合計	前中間連結会計期間	5,984,333	2,361	6,426	5,980,268
	当中間連結会計期間	4,388,729	2,064	6,869	4,383,924

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間 (2013年9月30日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	49,173	0.20	39,905	0.16
有価証券	87	0.00	160	0.00
信託受益権	23,067,665	94.13	22,796,624	94.48
受託有価証券	6,712	0.03	8,385	0.03
金銭債権	316,701	1.29	266,919	1.11
有形固定資産	474,117	1.93	446,717	1.85
無形固定資産	2,004	0.01	1,554	0.01
その他債権	6,384	0.03	9,079	0.04
銀行勘定貸	567,171	2.31	544,448	2.26
現金預け金	16,274	0.07	15,120	0.06
合計	24,506,294	100.00	24,128,916	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2013年9月30日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	7,259,479	29.62	6,980,821	28.93
年金信託	3,738,661	15.26	3,548,921	14.71
財産形成給付信託	1,106	0.01	1,107	0.01
投資信託	11,963,381	48.82	12,208,244	50.60
金銭信託以外の金銭の信託	349,137	1.42	380,217	1.57
有価証券の信託	117,703	0.48	13,426	0.05
金銭債権の信託	336,465	1.37	285,359	1.18
土地及びその定着物の信託	114,722	0.47	118,104	0.49
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,847	0.01	—	—
包括信託	622,790	2.54	592,713	2.46
合計	24,506,294	100.00	24,128,916	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 604,199百万円

当中間連結会計期間 510,413百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	20	0.04	18	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	36	0.07	30	0.08
卸売業, 小売業	85	0.18	70	0.18
金融業, 保険業	5,300	10.78	2,972	7.45
不動産業	1,139	2.32	912	2.29
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	9	0.02	8	0.02
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	42,581	86.59	35,891	89.94
合計	49,173	100.00	39,905	100.00

(注) 「その他」には、下記の計数が含まれております。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
住宅ローン	37,672	76.61	32,084	80.40

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況

金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2013年9月30日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	49,173	8.23	39,905	7.04
有価証券	—	—	—	—
その他	548,381	91.77	527,056	92.96
資産計	597,554	100.00	566,961	100.00
元本	597,338	99.96	566,782	99.97
債権償却準備金	148	0.03	121	0.02
その他	68	0.01	58	0.01
負債計	597,554	100.00	566,961	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金49,173百万円のうち、延滞債権額は1,018百万円、貸出条件緩和債権額は1,721百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は2,739百万円であります。

なお、破綻先債権額および3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

当中間連結会計期間

貸出金39,905百万円のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は853百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は906百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2013年9月30日	2014年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	9	7
要管理債権	17	0
正常債権	464	389

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2014年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	14.28
2. 連結における自己資本の額	16,504
3. リスク・アセットの額	115,556
4. 連結総所要自己資本額	9,244

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2014年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	13.93
2. 単体における自己資本の額	15,799
3. リスク・アセットの額	113,398
4. 単体総所要自己資本額	9,071

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2013年9月30日	2014年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	425	330
危険債権	1,881	1,586
要管理債権	849	640
正常債権	178,247	181,869

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2013年9月30日	2014年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	425	331
危険債権	1,891	1,593
要管理債権	867	641
正常債権	178,711	182,259

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (9) 公的資金に関する事項

りそなグループは、1998年3月以降、総額約3兆1,280億円（本半期報告書提出日現在の残高、総額1,280億円（公的資金の残高は、要返済額ベースで記載しております。なお、要返済額の内容については株式会社りそなホールディングス第14期第2四半期報告書の第一部〔企業情報〕第3〔提出会社の状況〕をご覧ください）の公的資金の注入を受けたことに伴い、金融庁に対して「経営の健全化のための計画」（経営健全化計画）を提出しており、半期に一度、その進捗状況を報告しております。経営健全化計画の履行状況によっては、金融庁から業務改善命令等の措置を受け、当社の業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、注入を受けている公的資金（株式会社整理回収機構が保有する株式会社りそなホールディングスの優先株式）については、既に普通株式への転換が可能となっております（優先株式の内容については、株式会社りそなホールディングス第14期第2四半期報告書の第一部〔企業情報〕第3〔提出会社の状況〕をご覧ください）。当該優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社りそなホールディングスの発行済普通株式数が増加することにより既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として株式会社りそなホールディングスの株価が下落する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

### (概要)

- ・当中間連結会計期間の中間純利益は前中間連結会計期間比89億円増加の987億円となりました。連結粗利益の増加に加えて、株式等関係損益の増加（前中間連結会計期間比41億円の増加）や与信費用が引き続き戻入益（前中間連結会計期間比52億円の戻入増加）となったこと等によるものです。
- ・連結粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少等を、保険商品販売を中心とした役務取引等利益の増加で補完し、前中間連結会計期間比23億円増加の1,947億円となりました。
- ・不良債権残高は前事業年度末比290億円減少し2,566億円となり、不良債権比率も0.16ポイント減の1.38%（りそな銀行単体、銀行勘定・信託勘定の合計）と引き続き低水準で推移しました。
- ・また、当中間連結会計期間末時点の連結自己資本比率（国内基準）は14.28%となりました。

### 経営成績の概要〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,923	1,947	23
うち資金利益	1,349	1,334	△15
うち信託報酬	118	112	△6
うち信託勘定不良債権処理額	△0	0	0
うち役務取引等利益	349	367	18
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
営業経費	△1,088	△1,103	△15
臨時損益	430	527	97
うち株式等関係損益	194	235	41
うち不良債権処理額	△53	△19	33
うち与信費用戻入額	202	222	19
経常利益	1,266	1,371	105
特別利益	31	0	△31
特別損失	△13	△15	△1
税金等調整前中間純利益	1,283	1,356	73
法人税、住民税及び事業税	△172	△237	△64
法人税等調整額	△171	△108	63
少数株主利益	△41	△23	18
中間純利益	897	987	89

与信費用総額	149	202	52
--------	-----	-----	----

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

## 1 経営成績の分析

### (1) 連結粗利益

- ・資金利益は、貸出金残高が前中間連結会計期間比2,968億円増加したものの、預貸金利回り差が縮小したこと等により前中間連結会計期間比15億円減少し、1,334億円となりました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比6億円減少し、112億円となりました。
- ・役務取引等利益は、保険商品販売が好調であったこと等により前中間連結会計期間比18億円増加し、367億円となりました。
- ・以上の結果、連結粗利益は前中間連結会計期間比23億円増加し、1,947億円となりました。

### (2) 営業経費

- ・営業経費は、前中間連結会計期間比15億円増加し、1,103億円になりました。
- ・なお、臨時処理分を除いた当社単体の経費については、前中間会計期間比12億円減少し、1,089億円となりました。

#### 経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,890	1,915	24
うち資金利益	1,321	1,304	△16
うち信託報酬	118	112	△6
うち役務取引等利益	348	367	18
経費	△1,102	△1,089	12
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	788	825	37
臨時損益	401	493	92
経常利益	1,189	1,319	130
特別損益	△13	△14	△1
税引前中間純利益	1,175	1,304	128
法人税、住民税及び事業税	△168	△234	△66
法人税等調整額	△170	△107	63
中間純利益	836	962	125
与信費用総額	152	211	58

#### 経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△1,102	58.30%	△1,089	56.89%	12	△1.40%
うち人件費	△422	22.37%	△415	21.72%	6	△0.64%
うち物件費	△626	33.11%	△610	31.87%	15	△1.24%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,890	100.00%	1,914	100.00%	24	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、純投資株式投資信託の売却益が増加したこと等により前中間連結会計期間比41億円増加し、235億円の利益となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は、前連結会計年度末比8億円減少し2,639億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	194	235	41
株式等売却益	198	237	38
株式等売却損	△1	△0	1
株式等償却	△2	△1	1

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,648	2,639	△8
時価ベース	5,143	5,856	712

(4) 与信関係費用

- ・一般貸倒引当金を含めた与信費用総額は、不良債権新規発生額が前年を大きく下回ったこと、お取引先の経営改善支援への取組み等により債務者区分が改善されたこと等により、前中間連結会計期間比52億円改善し、202億円の戻入益となりました。
- ・また、当社の当中間会計期間末における不良債権残高は2,566億円と着実に減少し、不良債権比率は引き続き1%台(1.38%)と低水準で推移しました。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用総額	149	202	52
信託勘定不良債権処理額	△0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	81	123	42
貸出金償却	△51	△21	29
個別貸倒引当金純繰入額	41	41	△0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	0	0
その他不良債権処理額	△1	1	3
償却債権取立益	79	57	△22

金融再生法基準開示債権 [単体、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	331	△57
危険債権	1,773	1,593	△179
要管理債権	694	641	△52
小計 A	2,856	2,566	△290
正常債権 B	181,108	182,259	1,150
合計 A+B	183,964	184,825	860
不良債権比率(注)	1.55%	1.38%	△0.16%

(注) 不良債権比率 =  $A / (A + B)$

## 2 財政状態の分析

### (1) 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比778億円増加して1兆8,348億円となり、前中間連結会計期間比では2,968億円の増加となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、ローンプラザの休日営業拡大など、お客さまへのサービス向上・接点拡充を図ったこと等により、前事業年度末比237億円増加して7兆7,278億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が1兆9,729億円、卸売業、小売業が1兆8,289億円、不動産業が2兆1,070億円などとなっております。

#### 貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
貸出金残高	177,569	178,348	778
うち住宅ローン残高(注)	77,040	77,278	237

(注) 当社単体計数を記載しております。

#### リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	2,859	2,606	△253
破綻先債権	36	32	△3
延滞債権	2,046	1,880	△165
3ヵ月以上延滞債権	22	17	△4
貸出条件緩和債権	754	675	△78
リスク管理債権/貸出金残高(末残)	1.61%	1.46%	△0.14%

#### 業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	176,740	177,520	779
うち製造業	19,508	19,729	220
うち建設業	3,760	3,694	△66
うち卸売業、小売業	18,437	18,289	△147
うち金融業、保険業	9,671	9,489	△181
うち不動産業	20,381	21,070	688
うち各種サービス業	10,593	10,475	△117
うち住宅ローン	77,040	77,278	237
海外及び特別国際金融取引勘定分	828	828	△0

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6,964億円減少して、4兆3,839億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、前連結会計年度末比747億円増加し、3,261億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
国債	38,170	30,842	△7,327
地方債	549	608	59
社債	3,945	3,806	△139
株式	6,142	6,835	693
その他の証券	1,995	1,745	△250
合計	50,803	43,839	△6,964

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの) [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式	2,494	3,216	721
債券	4	30	26
国債	△23	△3	20
地方債	△0	△0	0
社債	28	34	5
その他	14	13	△0
合計	2,513	3,261	747

### (3) 繰延税金資産

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比379億円減少して465億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を前提に計上しております。

#### 繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	1,671	1,556	△114
うち貸倒引当金等(注)	1,165	1,051	△113
うち有価証券償却否認額	730	724	△6
うち税務上の繰越欠損金	46	15	△30
うち評価性引当額	△1,237	△1,140	97
繰延税金負債合計	△826	△1,091	△264
うちその他有価証券評価差額金	△604	△846	△242
うち繰延ヘッジ損益	△156	△185	△28
うち退職給付信託設定益	△28	△28	0
繰延税金資産の純額	844	465	△379

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

### (4) 預金

- ・預金は、前連結会計年度末比1,392億円減少し、21兆1,041億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比3,419億円増加し、2兆5,523億円となりました。

#### 預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
預金	212,433	211,041	△1,392
うち国内個人預金(注)	124,953	125,409	455
うち国内法人預金(注)	74,946	76,436	1,489
譲渡性預金	22,103	25,523	3,419

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,548億円増加して1兆4,598億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	13,050	14,598	1,548
うち資本金	2,799	2,799	—
うち資本剰余金	4,293	4,293	—
うち利益剰余金	2,274	3,238	963
うちその他有価証券評価差額金	1,909	2,414	505
うち繰延ヘッジ損益	282	335	52
うち土地再評価差額金	412	412	—
うち退職給付に係る調整累計額	△213	△218	△5

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,149億円収入が減少して、1,844億円の収入となりました。これは、主として借入金金の減少等によるものです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比7,616億円収入が増加して5,351億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比579億円支出が減少して446億円の支出となりました。これは、主として配当金支払いによる支出が減少したことによるものです。
- ・現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ6,749億円増加して4兆3,268億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993	1,844	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	5,351	7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△446	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296	6,749	—
現金及び現金同等物の期首残高	18,778	36,519	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,481	43,268	—

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	玉造支店	大阪府中央区	新築	店舗	766.05	1,025.51	2014年7月
	神楽坂支店	東京都新宿区	新築	店舗	620.38	961.74	2014年9月
	王子支店	東京都北区	新築	店舗	481.33	1,102.19	2014年4月
	千里支店	大阪府吹田市	新築	店舗	—	749.87	2014年4月

当中間連結会計期間中に重要な異動があった主要な設備はありません。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	枚方支店他	大阪府 枚方市他	新築	店舗	579	91	自己資金	2014年8月	2016年4月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2 電子計算機他の新設更改については、資産計上されない営業経費部分を含んでおります。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
己種優先株式	80,000,000
第3種優先株式	10,227,272,728
計	415,307,272,728

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,701,450,874	同左 (注)1	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額 修正条項付新株予約権付社 債券等であります。)	80,000,000	同左 (注)1	—	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	134,781,450,874	同左 (注)1	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2014年11月1日から半期報告書を提出する日までの優先株式に係る取得請求権の行使による株式数の増減は含まれておりません。

2 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された己種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しておりません（ただし、無配となった場合には議決権を有する）。

3 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により、己種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、己種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記5(3)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2) 引換価額の修正の基準および頻度

##### ① 修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）

##### ② 修正の頻度

1年に1度（2014年7月1日までの毎年7月1日）

(3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

##### ① 引換価額の下限

113円80銭

##### ② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

878,734,622株（2014年10月31日現在における己種第一回優先株式の発行済株式総数80,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の0.65%）

(4) 当会社の決定により、己種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

4 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 己種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

- (2) 当会社の株券の売買に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
- 5 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 己種優先配当金
- ① 己種優先配当金  
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金の額を控除した額とする。  
己種優先配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。
- ② 非累積条項  
ある事業年度において、己種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 非参加条項  
己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
- ④ 己種優先中間配当金  
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配  
残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。己種優先株式に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 取得請求権
- ① 取得を請求し得べき期間  
2014年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
- ② 引換価額  
引換価額は113円80銭とする。
- ③ 引換価額の修正  
引換価額は、2014年7月1日までの毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額(113円80銭)を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。  
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額とは、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)とする。
- ④ 引換価額の調整  
今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
- (4) 取得条項  
2014年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は、2014年12月1日をもって当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に対し交付する。
- (5) 株主との合意による優先株式の取得  
己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (6) 議決権条項  
己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。
- (7) 新株予約権等  
法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (8) 種類株主総会の決議  
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

己種第一回優先株式

	中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

第3種第一回優先株式

	中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4,454,545,456
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	17,406,749,561
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	11.26
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,500,000,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	45,326,518,884
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	12.13
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月25日(注)1	17,406,749	139,235,996	—	279,928	—	279,928
2014年9月25日(注)2	△4,454,545	134,781,450	—	279,928	—	279,928

(注) 1 第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行

2 自己株式(第3種第一回優先株式)の消却

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,781,450	100.00
計	—	134,781,450	100.00

所有議決権数別

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,701,450	100.00
計	—	134,701,450	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	己種第一回優先株式 80,000,000	—	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,701,450,000	134,701,450	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	普通株式 874	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,781,450,874	—	—
総株主の議決権	—	134,701,450	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社普通株式および優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。  
また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会等に登録されておられません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	3,785,711	※8 4,440,707
コールローン及び買入手形	74,085	109,910
買入金銭債権	50,053	45,091
特定取引資産	※8 590,366	※8 557,875
有価証券	※1, ※2, ※8, ※13 5,080,384	※1, ※2, ※8, ※13 4,383,924
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 17,756,969	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 17,834,842
外国為替	※7 65,616	※7 63,253
その他資産	※8 833,844	※8 1,214,311
有形固定資産	※10, ※11 216,667	※10, ※11 217,172
無形固定資産	36,669	34,859
退職給付に係る資産	24,548	30,100
繰延税金資産	84,786	46,926
支払承諾見返	296,640	303,930
貸倒引当金	△128,477	△110,210
資産の部合計	28,767,867	29,172,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 21,243,368	※8 21,104,144
譲渡性預金	2,210,370	2,552,330
コールマネー及び売渡手形	733,654	954,046
売現先勘定	※8 38,994	※8 60,993
債券貸借取引受入担保金	※8 49,891	※8 49,911
特定取引負債	306,763	337,443
借入金	※8 918,021	※8 546,784
外国為替	4,637	8,111
社債	※12 520,918	※12 488,082
信託勘定借	533,844	544,448
その他負債	544,052	714,477
賞与引当金	10,660	5,473
退職給付に係る負債	2	2
その他の引当金	27,022	18,602
繰延税金負債	290	370
再評価に係る繰延税金負債	※10 23,696	※10 23,696
支払承諾	296,640	303,930
負債の部合計	27,462,831	27,712,850
<b>純資産の部</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	227,450	323,823
株主資本合計	936,758	1,033,130
その他有価証券評価差額金	190,901	241,409
繰延ヘッジ損益	28,281	33,526
土地再評価差額金	※10 41,213	※10 41,213
為替換算調整勘定	△4,081	△4,111
退職給付に係る調整累計額	△21,362	△21,871
その他の包括利益累計額合計	234,952	290,166
少数株主持分	133,325	136,548
純資産の部合計	1,305,035	1,459,845
負債及び純資産の部合計	28,767,867	29,172,695

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)
経常収益	294,285	307,641
資金運用収益	152,319	148,875
(うち貸出金利息)	126,586	119,829
(うち有価証券利息配当金)	16,496	17,267
信託報酬	11,877	11,257
役務取引等収益	58,573	60,289
特定取引収益	329	2,109
その他業務収益	16,343	14,741
その他経常収益	※1 54,841	※1 70,368
経常費用	167,679	170,486
資金調達費用	17,376	15,472
(うち預金利息)	6,682	4,782
役務取引等費用	23,669	23,518
特定取引費用	3,055	587
その他業務費用	2,953	2,981
営業経費	108,830	110,333
その他経常費用	※2 11,792	※2 17,592
経常利益	126,606	137,154
特別利益	3,120	14
固定資産処分益	3,120	14
特別損失	1,368	1,500
固定資産処分損	536	580
減損損失	831	920
税金等調整前中間純利益	128,358	135,668
法人税、住民税及び事業税	17,292	23,751
法人税等調整額	17,148	10,840
法人税等合計	34,441	34,591
少数株主損益調整前中間純利益	93,916	101,076
少数株主利益	4,140	2,322
中間純利益	89,775	98,753

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	93,916	101,076
その他の包括利益	29,313	62,873
その他有価証券評価差額金	30,878	50,507
繰延ヘッジ損益	△9,689	5,245
為替換算調整勘定	8,126	7,628
退職給付に係る調整額	-	△511
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
中間包括利益	123,230	163,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,152	153,967
少数株主に係る中間包括利益	10,077	9,982

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	466,441	1,175,749	130,035	36,903
当中間期変動額						
剰余金の配当			△102,159	△102,159		
中間純利益			89,775	89,775		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					30,876	△9,689
当中間期変動額合計	—	—	△12,383	△12,383	30,876	△9,689
当中間期末残高	279,928	429,378	454,058	1,163,365	160,912	27,214

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	41,219	△4,350	203,809	120,712	1,500,270
当中間期変動額					
剰余金の配当					△102,159
中間純利益					89,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	2,189	23,377	4,420	27,797
当中間期変動額合計	—	2,189	23,377	4,420	15,413
当中間期末残高	41,219	△2,160	227,186	125,132	1,515,684

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281
会計方針の変更による 累積的影響額			462	462		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,843	△2,843		
中間純利益			98,753	98,753		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					50,507	5,245
当中間期変動額合計	—	—	95,909	95,909	50,507	5,245
当中間期末残高	279,928	429,378	323,823	1,033,130	241,409	33,526

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035
会計方針の変更による 累積的影響額						462
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,843
中間純利益						98,753
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	△30	△508	55,214	3,223	58,437
当中間期変動額合計	—	△30	△508	55,214	3,223	154,346
当中間期末残高	41,213	△4,111	△21,871	290,166	136,548	1,459,845

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	128,358	135,668
減価償却費	12,105	10,791
減損損失	831	920
持分法による投資損益 (△は益)	△4,663	△3,703
貸倒引当金の増減 (△)	△16,622	△18,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,875	△5,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△5,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△0
資金運用収益	△152,319	△148,875
資金調達費用	17,376	15,472
有価証券関係損益 (△)	△22,228	△29,841
為替差損益 (△は益)	8,237	△8,833
固定資産処分損益 (△は益)	△2,583	565
特定取引資産の純増 (△) 減	232,687	32,490
特定取引負債の純増減 (△)	△60,415	30,679
貸出金の純増 (△) 減	△34,104	△77,873
預金の純増減 (△)	△571,931	△139,224
譲渡性預金の純増減 (△)	40	341,960
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	634,966	△371,237
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	14,879	19,910
コールローン等の純増 (△) 減	△4,526	△30,863
コールマネー等の純増減 (△)	△64,273	242,390
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	-	20
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	329	2,363
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△472	3,473
普通社債発行及び償還による増減 (△)	487	△41
信託勘定借の純増減 (△)	118,377	10,604
資金運用による収入	160,475	152,705
資金調達による支出	△21,134	△16,974
その他	△44,104	50,019
小計	324,896	193,407
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,545	△9,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,351	184,405

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,384,628	△7,965,160
有価証券の売却による収入	4,750,549	8,292,980
有価証券の償還による収入	408,230	211,698
有形固定資産の取得による支出	△2,554	△3,112
有形固定資産の売却による収入	546	31
無形固定資産の取得による支出	△1,331	△1,276
無形固定資産の売却による収入	2,732	-
その他	△83	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,540	535,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△41,300
配当金の支払額	△102,159	△2,843
少数株主への配当金の支払額	△388	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,547	△44,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,690	674,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,802	3,651,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,848,111	※1 4,326,809

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

主要な会社名

P. T. Bank Resona Perdania

#### (2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

りそな保証株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

#### (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 1社

#### (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,310百万円（前連結会計年度末は200,109百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 14,214百万円（前連結会計年度末 11,001百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 2,200百万円（前連結会計年度末 2,800百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,232百万円（前連結会計年度末 1,431百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信託取引損失引当金 302百万円（前連結会計年度末 11,206百万円）

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加し、利益剰余金が462百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
株式	66,951百万円	70,652百万円
出資金	23百万円	53百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
破綻先債権額	3,662百万円	3,277百万円
延滞債権額	204,601百万円	188,063百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,261百万円	1,765百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
貸出条件緩和債権額	75,451百万円	67,567百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
合計額	285,977百万円	260,672百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
	99,981百万円	88,963百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	一百万円	5,167百万円
特定取引資産	38,992百万円	60,992百万円
有価証券	3,663,864百万円	3,091,722百万円
貸出金	18,757百万円	一百万円
その他資産	3,907百万円	3,871百万円
計	3,725,521百万円	3,161,753百万円
担保資産に対応する債務		
預金	98,901百万円	99,472百万円
売現先勘定	38,994百万円	60,993百万円
債券貸借取引受入担保金	49,891百万円	49,911百万円
借入金	901,786百万円	522,196百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
有価証券	627,106百万円	664,969百万円
その他資産	566百万円	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
先物取引差入証拠金	4,384百万円	2,808百万円
金融商品等差入担保金	84,815百万円	82,648百万円
敷金保証金	16,711百万円	16,847百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
融資未実行残高	6,405,275百万円	6,770,211百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,129,711百万円	6,463,710百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
減価償却累計額	137,605百万円	139,974百万円

※12 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
劣後特約付社債	517,064百万円	484,270百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
289,988百万円	296,746百万円

14 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
金銭信託	558,345百万円	566,782百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
貸倒引当金戻入益	12,356百万円	16,518百万円
償却債権取立益	7,939百万円	5,709百万円
株式等売却益	19,868百万円	23,737百万円
持分法による投資利益	4,663百万円	3,703百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
貸出金償却	5,112百万円	2,167百万円
株式等売却損	165百万円	36百万円
株式等償却	295百万円	126百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	93,444,936	—	—	93,444,936	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	10,227,272	—	—	10,227,272	
合計	103,752,208	—	—	103,752,208	
自己株式	—	—	—	—	

## 2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	99,051	1.06	2013年3月31日	2013年5月13日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,367	0.2315		

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	117,294,701	17,406,749	—	134,701,450	注
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	4,454,545	—	4,454,545	—	注
合計	121,829,246	17,406,749	4,454,545	134,781,450	
自己株式					
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	4,454,545	4,454,545	—	注
合計	—	4,454,545	4,454,545	—	

(注) 普通株式の発行済株式及び第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

## 2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	1,172	0.01	2014年3月31日	2014年5月14日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	931	0.209		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金預け金勘定	1,956,067百万円	4,440,707百万円
日本銀行以外への預け金	△107,955百万円	△113,897百万円
現金及び現金同等物	1,848,111百万円	4,326,809百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1年内	3,544	3,808
1年超	16,598	16,700
合計	20,143	20,509

(貸手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1年内	31	19
1年超	200	191
合計	231	210

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,785,711	3,785,711	—
(2) コールローン及び買入手形	74,085	74,085	—
(3) 買入金銭債権（*1）	50,019	50,486	467
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	262,154	262,154	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,368,484	1,407,563	39,078
その他有価証券	3,595,685	3,595,685	—
(6) 貸出金	17,756,969		
貸倒引当金（*1）	△116,626		
	17,640,343	17,753,737	113,394
(7) 外国為替（*1）	65,616	65,616	—
資産計	26,842,101	26,995,042	152,940
(1) 預金	21,243,368	21,244,414	1,045
(2) 譲渡性預金	2,210,370	2,210,378	8
(3) コールマネー及び売渡手形	733,654	733,654	—
(4) 売現先勘定	38,994	38,994	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	49,891	49,891	—
(6) 借入金	918,021	918,021	—
(7) 外国為替	4,637	4,637	—
(8) 社債	520,918	555,920	35,001
(9) 信託勘定借	533,844	533,844	—
負債計	26,253,702	26,289,757	36,055
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27,921	27,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,375	45,373	△1
デリバティブ取引計	73,296	73,294	△1

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,440,707	4,440,707	—
(2) コールローン及び買入手形	109,910	109,910	—
(3) 買入金銭債権(*1)	45,065	45,471	406
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	203,547	203,547	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,522,000	1,563,088	41,088
その他有価証券	2,747,963	2,747,963	—
(6) 貸出金	17,834,842		
貸倒引当金(*1)	△102,082		
	17,732,760	17,841,679	108,918
(7) 外国為替(*1)	63,253	63,253	—
資産計	26,865,207	27,015,621	150,413
(1) 預金	21,104,144	21,104,771	626
(2) 譲渡性預金	2,552,330	2,552,330	—
(3) コールマネー及び売渡手形	954,046	954,046	—
(4) 売現先勘定	60,993	60,993	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	49,911	49,911	—
(6) 借入金	546,784	546,784	—
(7) 外国為替	8,111	8,111	—
(8) 社債	488,082	521,779	33,696
(9) 信託勘定借	544,448	544,448	—
負債計	26,308,853	26,343,176	34,323
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,600	12,600	—
ヘッジ会計が適用されているもの	59,653	59,652	△0
デリバティブ取引計	72,254	72,253	△0

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

### (9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	100,355	98,388
②組合出資金(*2)(*3)	15,858	15,572
合計	116,214	113,960

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(\*2)前連結会計年度において、非上場株式について69百万円、組合出資金について237百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について96百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,368,484	1,407,563	39,078

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,522,000	1,563,088	41,088

2 その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	497,373	244,798	252,574
	債券	398,581	395,231	3,350
	国債	53,370	53,325	44
	地方債	14,568	14,540	27
	社債	330,643	327,365	3,277
	その他	49,848	46,861	2,986
	小計	945,803	686,891	258,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,975	20,050	△3,075
	債券	2,499,487	2,502,428	△2,940
	国債	2,395,164	2,397,597	△2,433
	地方債	40,372	40,465	△92
	社債	63,951	64,366	△415
	その他	133,419	134,983	△1,563
	小計	2,649,882	2,657,462	△7,579
合計		3,595,685	3,344,354	251,331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,380百万円)及び組合出資金(同15,858百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	573,004	248,837	324,166
	債券	462,156	458,376	3,779
	国債	100,000	99,998	1
	地方債	26,124	26,081	43
	社債	336,031	332,296	3,734
	その他	41,190	38,175	3,015
	小計	1,076,350	745,389	330,961
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	12,632	15,143	△2,510
	債券	1,541,644	1,542,365	△720
	国債	1,462,296	1,462,661	△364
	地方債	34,738	34,822	△83
	社債	44,609	44,882	△272
	その他	117,334	118,964	△1,629
	小計	1,671,612	1,676,473	△4,860
合計	2,747,963	2,421,862	326,100	

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額27,712百万円)及び組合出資金(同15,542百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、29百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、47百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	251,331
その他有価証券	251,331
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	60,433
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	190,897
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	190,901

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	326,100
その他有価証券	326,100
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	84,695
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	241,405
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	241,409

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	88,574	30,100	11	11
	買建	30,488	—	△1	△1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,175,931	20,348,421	411,828	411,828
	受取変動・支払固定	22,784,591	19,847,145	△393,624	△393,624
	受取変動・支払変動	5,381,280	4,751,280	5,532	5,532
	キャップ				
	売建	65,177	58,956	△985	1,049
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	3,000	3,000	82	△38
	買建	78,159	74,121	1,582	1,439
	スワップション				
売建	590,400	77,400	4,269	786	
買建	885,800	33,800	7,514	△332	
	合計	—	—	29,476	26,652

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	24,153	24,153	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502
	受取変動・支払固定	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040
	受取変動・支払変動	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990
	キャップ				
	売建	52,920	43,845	△824	877
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	3,000	—	55	△19
	買建	68,489	63,148	1,344	1,218
	スワップション				
売建	727,400	33,000	2,275	936	
買建	869,800	221,800	6,158	660	
	合計	—	—	26,450	24,126

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,487,236	1,265,149	△13,513	44
	売建	511,043	123,230	△36,323	△36,323
	買建	822,561	327,214	94,154	94,154
	通貨オプション				
	売建	1,266,783	597,651	85,309	△19,222
	買建	1,213,952	547,499	39,407	△10,340
	合計	—	—	△1,583	28,312

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809
	売建	734,307	105,795	△46,742	△46,742
	買建	1,130,925	232,736	112,860	112,860
	通貨オプション				
	売建	1,122,390	451,367	102,799	△43,962
	買建	1,085,165	418,083	37,170	△2,279
	合計	—	—	△13,848	18,066

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	52,747	—	8	8
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	53,386	—	17	△1
	買建	53,386	—	38	13
合計		—	—	28	20

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	43,752	—	—	—
	買建	4,375	—	△0	△0
合計		—	—	△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	2,090,404	1,990,404	82,665
	受取変動・支払固定		656,224	606,224	△36,994
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	69	—	△1
合計		—	—	—	45,669

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	2,098,056	1,830,000	83,654
			606,199	595,931	△32,869
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	35	—	△0
合計		—	—	—	50,784

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2014年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	318,219	143,858	△295

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	411,546	144,494	8,868

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

### 3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	72,240	107,901	28,879	209,021	△1,817	207,203
経費	△53,708	△54,188	△3,171	△111,069	—	△111,069
実勢業務純益	18,532	53,722	25,707	97,961	△1,817	96,144
与信費用	243	15,643	—	15,886	—	15,886
与信費用控除後業務純益(計)	18,775	69,365	25,707	113,848	△1,817	112,030

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。  
 2 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額△10百万円(損失)を除いております。  
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。  
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。  
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	70,838	104,758	32,763	208,361	△3,102	205,259
経費	△51,979	△54,612	△3,139	△109,731	—	△109,731
実勢業務純益	18,859	50,112	29,624	98,595	△3,102	95,493
与信費用	1,732	21,188	—	22,921	—	22,921
与信費用控除後業務純益(計)	20,591	71,301	29,624	121,517	△3,102	118,414

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。  
 2 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額34百万円(利益)を除いております。  
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。  
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。  
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

### 4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	113,848	121,517
「その他」の区分の損益	△1,817	△3,102
与信費用以外の臨時損益	15,088	22,501
特別損益	△1,368	△1,486
ローン保証会社の利益	△8,167	△8,963
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	10,775	5,202
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	128,358	135,668

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。  
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1株当たり純資産額		7円45銭	9円8銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,305,035	1,459,845
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	430,996	236,548
うち少数株主持分	百万円	133,325	136,548
うち優先株式	百万円	296,000	100,000
うち(中間)優先配当額	百万円	1,671	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	874,039	1,223,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	117,294,701	134,701,450

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		96銭	83銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	89,775	98,753
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	89,775	98,753
普通株式の期中平均株式数	千株	93,444,936	117,865,414
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		64銭	72銭
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	44,763,510	17,878,214
うち優先株式	千株	44,763,510	17,878,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当ありません。	該当ありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,777,886	4,427,566
コールローン	62,082	103,408
買入金銭債権	50,053	45,091
特定取引資産	※8 590,366	※8 557,875
有価証券	※1, ※2, ※8, ※11 5,040,457	※1, ※2, ※8, ※11 4,340,784
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 17,693,968	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 17,772,315
外国為替	※7 58,026	※7 58,832
その他資産	829,390	1,210,725
その他の資産	※8 829,390	※8 1,210,725
有形固定資産	216,626	216,899
無形固定資産	36,624	34,821
前払年金費用	57,707	64,053
繰延税金資産	72,942	34,848
支払承諾見返	292,716	299,165
貸倒引当金	△126,457	△107,471
資産の部合計	28,652,391	29,058,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 21,186,600	※8 21,050,154
譲渡性預金	2,210,370	2,552,330
コールマネー	730,514	954,046
売現先勘定	※8 38,994	※8 60,993
債券貸借取引受入担保金	※8 49,891	※8 49,911
特定取引負債	306,763	337,443
借入金	※8 905,370	※8 532,818
外国為替	4,774	8,195
社債	※10 637,469	※10 612,326
信託勘定借	533,844	544,448
その他負債	548,942	715,075
未払法人税等	850	6,513
リース債務	33,627	33,965
資産除去債務	726	756
その他の負債	513,738	673,840
賞与引当金	10,660	5,473
その他の引当金	27,022	18,602
再評価に係る繰延税金負債	23,696	23,696
支払承諾	292,716	299,165
負債の部合計	27,507,634	27,764,683
<b>純資産の部</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	227,151	320,959
その他利益剰余金	227,151	320,959
繰越利益剰余金	227,151	320,959
株主資本合計	884,258	978,066
その他有価証券評価差額金	190,897	241,405
繰延ヘッジ損益	28,388	33,547
土地再評価差額金	41,213	41,213
評価・換算差額等合計	260,498	316,165
純資産の部合計	1,144,757	1,294,232
負債及び純資産の部合計	28,652,391	29,058,915

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
経常収益	285,442	301,997
資金運用収益	149,641	146,615
(うち貸出金利息)	123,811	117,049
(うち有価証券利息配当金)	16,824	18,065
信託報酬	11,877	11,257
役務取引等収益	58,433	60,146
特定取引収益	329	2,109
その他業務収益	15,847	14,528
その他経常収益	※1 49,312	※1 67,340
経常費用	166,491	170,045
資金調達費用	17,508	16,168
(うち預金利息)	6,133	4,243
役務取引等費用	23,574	23,416
特定取引費用	3,055	587
その他業務費用	2,953	2,981
営業経費	※2 108,115	※2 109,427
その他経常費用	※3 11,283	※3 17,463
経常利益	118,951	131,952
特別利益	0	14
特別損失	1,368	1,500
税引前中間純利益	117,582	130,466
法人税、住民税及び事業税	16,854	23,467
法人税等調整額	17,062	10,756
法人税等合計	33,916	34,224
中間純利益	83,666	96,241

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	474,934	1,132,042
当中間期変動額						
剰余金の配当					△102,159	△102,159
中間純利益					83,666	83,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△18,493	△18,493
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	456,441	1,113,549

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,036	37,127	41,219	208,383	1,340,426
当中間期変動額					
剰余金の配当					△102,159
中間純利益					83,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	30,878	△9,737	—	21,140	21,140
当中間期変動額合計	30,878	△9,737	—	21,140	2,647
当中間期末残高	160,914	27,389	41,219	229,524	1,343,073

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,843	△2,843
中間純利益					96,241	96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93,397	93,397
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	320,959	978,066

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,843
中間純利益					96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	50,507	5,159	—	55,666	55,666
当中間期変動額合計	50,507	5,159	—	55,666	149,064
当中間期末残高	241,405	33,547	41,213	316,165	1,294,232

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,310百万円(前事業年度末は200,109百万円)であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 14,214百万円 (前事業年度末 11,001百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 2,200百万円 (前事業年度末 2,800百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,232百万円 (前事業年度末 1,431百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信託取引損失引当金 302百万円 (前事業年度末 11,206百万円)

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 10 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が636百万円増加し、繰越利益剰余金が410百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
株式	22,707百万円	22,707百万円
出資金	6,450百万円	6,922百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
破綻先債権額	2,658百万円	2,311百万円
延滞債権額	204,271百万円	185,540百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,261百万円	1,765百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
貸出条件緩和債権額	67,145百万円	62,331百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
合計額	276,336百万円	251,949百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
	99,707百万円	88,722百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	38,992百万円	60,992百万円
有価証券	3,663,864百万円	3,091,722百万円
貸出金	18,757百万円	一百万円
その他資産	3,907百万円	3,871百万円
計	3,725,521百万円	3,156,586百万円
担保資産に対応する債務		
預金	98,901百万円	99,472百万円
売現先勘定	38,994百万円	60,993百万円
債券貸借取引受入担保金	49,891百万円	49,911百万円
借入金	901,786百万円	517,521百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
有価証券	626,593百万円	664,467百万円
その他資産	566百万円	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
先物取引差入証拠金	4,384百万円	2,808百万円
金融商品等差入担保金	84,815百万円	82,648百万円
敷金保証金	16,662百万円	16,799百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
融資未実行残高	6,386,476百万円	6,747,586百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,102,165百万円	6,431,782百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
	289,988百万円	296,746百万円

12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
金銭信託	558,345百万円	566,782百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
貸倒引当金戻入益	12,205百万円	17,236百万円
償却債権取立益	7,896百万円	5,675百万円
株式等売却益	19,868百万円	23,737百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
有形固定資産	2,664百万円	2,716百万円
無形固定資産	1,803百万円	1,396百万円
リース資産	7,584百万円	6,577百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
貸出金償却	4,605百万円	1,991百万円
株式等売却損	165百万円	36百万円
株式等償却	295百万円	126百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日現在)	当中間会計期間 (2014年9月30日現在)
子会社株式	6,450	6,922
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,157	29,630

## (2) 【その他】

## 信託財産残高表

## 資産

科目	前事業年度 (2014年3月31日)		当中間会計期間 (2014年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	43,862	0.18	39,905	0.16
有価証券	120	0.00	160	0.00
信託受益権	22,563,199	94.35	22,796,624	94.48
受託有価証券	7,895	0.03	8,385	0.03
金銭債権	297,118	1.24	266,919	1.11
有形固定資産	444,689	1.86	446,717	1.85
無形固定資産	2,004	0.01	1,554	0.01
その他債権	7,371	0.03	9,079	0.04
銀行勘定貸	533,844	2.23	544,448	2.26
現金預け金	15,701	0.07	15,120	0.06
合計	23,915,807	100.00	24,128,916	100.00

## 負債

科目	前事業年度 (2014年3月31日)		当中間会計期間 (2014年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	7,022,390	29.36	6,980,821	28.93
年金信託	3,696,076	15.46	3,548,921	14.71
財産形成給付信託	1,109	0.01	1,107	0.01
投資信託	11,786,070	49.28	12,208,244	50.60
金銭信託以外の金銭の信託	347,706	1.45	380,217	1.57
有価証券の信託	33,736	0.14	13,426	0.05
金銭債権の信託	317,816	1.33	285,359	1.18
土地及びその定着物の信託	119,752	0.50	118,104	0.49
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,810	0.01	—	—
包括信託	588,337	2.46	592,713	2.46
合計	23,915,807	100.00	24,128,916	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前事業年度22,563,199百万円、当中間会計期間22,796,624百万円

3 共同信託他社管理財産 前事業年度580,919百万円、当中間会計期間510,413百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度43,862百万円のうち、延滞債権額は1,016百万円、貸出条件緩和債権額は7百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,024百万円であります。なお、破綻先債権額および3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間39,905百万円のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は853百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。また、これらの債権額の合計額は906百万円であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	平成26年6月25日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2014年11月21日

株式会社りそな銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森	茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	健 司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2014年11月21日

株式会社りそな銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森	茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	健 司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2014年4月1日から2015年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2014年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月26日
【会社名】	株式会社りそな銀行
【英訳名】	Resona Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそな銀行東京営業部 (東京都文京区後楽二丁目5番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東和浩は、当社の第13期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。